

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成25年11月12日
- 【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
- 【会社名】 富士石油株式会社  
(旧会社名 AOCホールディングス株式会社)  
  
(注)平成25年6月26日開催の第11回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日をもって当社商号を「AOCホールディングス株式会社」から「富士石油株式会社」へ変更しました。
- 【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.  
(旧英訳名 AOC Holdings, Inc.)
- 【代表者の役職氏名】 取締役社長 関屋 文雄
- 【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号
- 【電話番号】 03(5462)7761
- 【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博
- 【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号
- 【電話番号】 03(5462)7761
- 【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	371,114	321,628	780,028
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	8,427	6,597	3,277
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	16,136	6,711	13,025
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,999	3,002	13,156
純資産額	(百万円)	79,302	77,649	81,116
総資産額	(百万円)	357,422	386,417	360,891
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	208.98	86.92	168.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.2	20.1	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,237	21,952	5,602
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,140	171	5,491
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,341	20,808	16,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,849	12,587	13,264

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	58.60	44.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更は以下のとおりです。

当社グループは、石油上流事業からの撤退を進める中で、平成25年4月1日付で、当社の連結子会社であるアラビア石油㈱の事業を会社分割し、新設したアラビア石油㈱の子会社であるJX日鉱日石開発テクニカルサービス株式会社の発行株式の全てをJX日鉱日石開発株式会社に譲渡しました。

同様に、平成25年6月13日付で、アラビア石油㈱の100%子会社であり、ノルウェー領北海イメ油田権益を保有するNorske AEDC AS（以下「NAEDC」という）の全株式をKUFPEC UK Ltd.に譲渡しました。

これに伴い、当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「石油・ガス開発／販売事業」「石油精製／販売事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一セグメントに変更することとしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」を以下のとおり変更します。

なお、本変更は、主に、従来の「石油・ガス開発/販売事業」の事業規模・業績等が、当社グループにおいて相対的に小さなものとなることに伴うものであります。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制等の変更

当社グループの事業は、現時点の国内外の法律や諸規則等に従って進められており、将来においてこれらの変更が当社グループの事業や業績等に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループでは、取引の多くを主に米国ドル建てで行なっており、また、米国ドル建ての資産・負債を保有していることから、米国ドル為替レートが変動した場合には、円換算後の同事業の業績に影響が生じます。

#### (3) 市況変動の影響

原油・石油製品等の市況が変動した場合、原材料コストの価格転嫁や在庫評価との関連から、同事業の業績に影響が生じる可能性があり、また、タンカー市況が変動した場合にも、同事業の業績に影響が生じる可能性があります。

#### (4) 金利変動の影響

当社グループでは、預金等の資産及び長期・短期の有利子負債を有しており、金利の変動が生じた場合には、当社グループの金融収支に影響が生じます。

#### (5) 海外事業のリスク

当社グループでは、海外でも事業活動を行っており、事業国における政治、経済の混乱、又は政策、税制等の変更等により、業績に影響が生じる可能性があります。

#### (6) 災害や事故等による影響

当社グループは、国内及び海外において事務所、生産施設を有しておりますが、自然災害や事故等により情報システム、生産設備等に障害が発生した場合には、生産活動を始めとする会社の業務に支障を来し、業績に影響が生じる可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり107ドル台で始まりましたが、欧州・中国経済の先行き懸念や石油需給の緩和などを背景に下落し、4月中旬には100

ドルを割り込み6月末まで100ドルを挟んで推移しました。7月以降は米国での金融緩和縮小観測などを受け一時上昇に歯止めがかかる場面もありましたが、エジプト、シリア等中東情勢の緊迫を背景に上昇し8月末には110ドルを超える水準に達した後、シリアでの緊張後退とともに落ち着きを取り戻し9月末には約105ドルとなりました。この結果、期中平均は約103ドルとなりました。

一方、期初1ドル94円台で始まった為替相場は、日銀の量的緩和政策の拡大方針を受けて5月下旬には103円を超える水準まで円高修正が進みましたが、米国の金融緩和政策（QE3）の終了時期を巡る憶測が相場を動かす展開となり、6月中旬には94円台まで反転、その後はQE3継続観測の下で99円前後の相場が続きました。この結果、期中平均は約99円となりました。

（原油価格、為替レート状況）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
ドバイ原油（ドル/バレル）	106.3	103.5	2.8
為替レート（円/ドル）	79.4	98.9	19.5

このような事業環境の下、富士石油㈱は袖ヶ浦製油所において5月から6月にかけて4年に一度実施する大規模定期修理を行ったこと等により、同社袖ヶ浦製油所での原油処理量は前年同期に比して1,074千KL減の3,067千KL、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は818千KL減の3,369千KLとなりました。

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量22.9千バレルの原油を販売しました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。売上高は前年同期比494億85百万円減収の3,216億28百万円となりました。営業損失は、前年同期比4億26百万円改善の52億2百万円となりました。経常損失は、前年同期比18億30百万円改善の65億97百万円となりました。四半期純損失は、前年同期比94億25百万円改善の67億11百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

また、当社（旧商号：AOCホールディングス株式会社）は、予定どおり平成25年10月1日付で、子会社（旧 富士石油株式会社）を吸収合併し、商号を富士石油株式会社に変更するとともに、本合併・商号変更に伴う所要の定款変更を行いました。

## （2）財政状態の分析

### （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ293億6百万円増加の2,575億78百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少81億59百万円、たな卸資産の増加416億50百万円、未収入金の減少39億57百万円であります。

### （固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比べ37億80百万円減少の1,288億39百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少138億56百万円、その他の増加104億71百万円であります。

### （流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ376億63百万円増加の2,745億92百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加228億19百万円、買掛金の増加168億3百万円、未払揮発油税の減少73億89百万円、未払金の増加51億46百万円であります。

### （固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べ86億70百万円減少の341億74百万円となりました。主な要因は、修繕引当金の減少32億23百万円、その他の減少46億20百万円であります。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ34億66百万円減少の776億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少71億74百万円、為替換算調整勘定の増加33億80百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比して22億62百万円減少し、125億87百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の減少299億72百万円等による支出があったものの、売上債権の減少94億89百万円、たな卸資産の減少215億94百万円等による収入により、キャッシュ・フローは52億37百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産の増加416億63百万円、未払揮発油税の減少73億89百万円等による支出が、仕入債務の増加168億3百万円、売上債権の減少81億58百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは219億52百万円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得31億63百万円等により、キャッシュ・フローは31億40百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14億38百万円等による収入が、有形固定資産の取得15億98百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは1億71百万円の収入となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少15億16百万円、長期借入金の純減少32億97百万円等により、53億41百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加227億97百万円等による収入が、長期借入金の純減少14億60百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは208億8百万円の収入となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です
計	78,183,677	78,183,677		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		78,183,677		24,467		9,467

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
ビービーエイチ フィデリティ ロープライズド ストック フア ンド (プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,050.0	7.73
クウェイト石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,885.1	4.96
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,975.1	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,797.6	2.29
計		45,116.7	57.70

- (注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示しています。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における株式会社みずほコーポレート銀行以外の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500.0	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,798.8	2.30

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成25年4月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	6,050.0	7.74

- 5 野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成25年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。



なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	87.9	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	142.4	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,852.0	4.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000		
	(相互保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,058,100	770,581	
単元未満株式	普通株式 4,577		
発行済株式総数	78,183,677		
総株主の議決権		770,581	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 1,700株(議決権の数17個)が含まれています。  
 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式76株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000		966,000	1.23
輸石アイン株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000		155,000	0.19
計		1,121,000		1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 取締役会長	-	武田 邦靖	平成25年9月30日
代表取締役 専務取締役	-	関川 吉明	平成25年9月30日
取締役	-	原 伸正	平成25年9月30日
取締役	-	田村 滋美	平成25年9月30日
取締役	-	ヤヒヤ・シンナーウィ	平成25年9月30日
常勤監査役	-	飴 信一	平成25年9月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日
代表取締役 専務取締役		柴生田 敦夫	昭和29年5月14日	昭和52年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成20年7月  平成21年7月 平成22年7月 平成24年8月 平成24年11月 平成25年4月 平成25年10月 通商産業省（現 経済産業省）入省 経済産業省貿易経済協力局貿易管理部長 独立行政法人日本貿易振興機構北京センター所長 独立行政法人経済産業研究所研究グループ上席研 究員兼経済産業省資源エネルギー庁エネルギー交 渉官 経済産業省貿易経済協力局長 財務省関税局長兼税関研修所長 退官 富士石油株式会社顧問 同社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役（現）	(注) 2	0	平成25年 10月1日
常務取締役		玉城 孝治	昭和26年11月2日	昭和50年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年10月 富士石油株式会社入社 同社理事業務部長 同社取締役 同社常務取締役 当社常務取締役（現）	(注) 2	3,000	平成25年 10月1日
常務取締役		渡辺 光司	昭和27年9月10日	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月 富士石油株式会社入社 同社袖ヶ浦製油所製造部長 同社袖ヶ浦製油所副所長兼製造部長 同社理事袖ヶ浦製油所副所長兼製造部長 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長兼製造部長 同社常務取締役袖ヶ浦製油所副所長 同社常務取締役袖ヶ浦製油所長 当社常務取締役袖ヶ浦製油所長（現）	(注) 2	2,300	平成25年 10月1日

常務取締役	猪股 淳	昭和28年6月6日	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月	富士石油株式会社入社 同社袖ヶ浦製油所生産技術部長 同社理事生産管理部長 同社取締役生産管理部長 同社取締役企画部長 同社取締役 同社常務取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	1,100	平成25年 10月1日
常務取締役	加納 望	昭和30年4月27日	昭和54年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年10月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年10月	日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入 行 同交通・生活部長 同行企業金融第4部長 同行常務執行役員(関西支店長) 同行常務執行役員 富士石油株式会社常務取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	700	平成25年 10月1日
取締役	清水 正孝	昭和19年6月23日	昭和43年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年10月	東京電力株式会社入社 同社東京南支店大田支社長 同社資材部長 同社取締役資材部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社顧問 富士石油株式会社取締役 当社取締役(現)	(注)2	0	平成25年 10月1日
取締役	ムハンマド・ ファハド	昭和38年11月18日	平成11年4 月 平成16年4月 平成18年1月 平成22年6月 平成25年10月	サウジアラビア王国政府石油鉱物資源省上席法律 顧問 同省法務局長 同省法務局法務専門官・監督官(現) アラビア石油株式会社取締役 当社取締役(現)	(注)2	0	平成25年 10月1日
取締役	関 彦次郎	昭和28年1月22日	昭和50年4月 平成13年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年10月	富士石油株式会社入社 同社生産管理部長 同社理事生産管理部長 同社理事袖ヶ浦製油所副所長兼安全環境部長 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長(現)	(注)2	1,900	平成25年 10月1日
取締役	小竹 潤	昭和31年8月6日	昭和54年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月	富士石油株式会社入社 同社業務部長 同社理事業務部長 同社理事袖ヶ浦製油所副所長 同社理事袖ヶ浦製油所副所長兼総務部長 同社取締役袖ヶ浦製油所副所長兼総務部長 当社取締役袖ヶ浦製油所副所長兼総務部長(現)	(注)2	0	平成25年 10月1日
常勤監査役	荒井 隆男	昭和26年8月3日	昭和50年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年10月	東京電力株式会社入社 同社燃料部LNG統括グループマネージャー 同社執行役員燃料部長 同社常務取締役 富士石油株式会社取締役 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現)	(注)3	200	平成25年 10月1日

- (注)1. 取締役 清水正孝、取締役 ムハンマド・ファハドは、社外取締役です。  
 2. 取締役の任期は、就任の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 3. 監査役の任期は、就任の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,140	12,462
受取手形及び売掛金	99,985	91,825
有価証券	134	134
たな卸資産	<sup>1</sup> 96,378	<sup>1</sup> 138,028
未収入金	11,386	7,429
繰延税金資産	163	1,288
その他	7,082	6,409
流動資産合計	228,271	257,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,105	11,491
油槽(純額)	2,415	2,875
機械装置及び運搬具(純額)	31,942	33,506
土地	51,080	51,080
建設仮勘定	507	113
その他(純額)	272	250
有形固定資産合計	100,325	99,319
無形固定資産		
ソフトウェア	961	825
その他	25	22
無形固定資産合計	987	848
投資その他の資産		
投資有価証券	10,772	11,537
長期貸付金	1,032	1,032
繰延税金資産	13,856	-
その他	6,045	16,516
貸倒引当金	400	415
投資その他の資産合計	31,306	28,671
固定資産合計	132,619	128,839
資産合計	360,891	386,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,697	68,501
短期借入金	98,293	121,113
1年内返済予定の長期借入金	33,613	33,967
未払金	21,240	26,386
未払揮発油税	23,935	16,546
未払法人税等	339	26
貸付契約関連費用引当金	55	20
関係会社整理損失引当金	2,108	-
その他	5,644	8,029
流動負債合計	236,928	274,592
固定負債		
長期借入金	19,540	17,930
繰延税金負債	9,433	10,513
退職給付引当金	3,185	3,079
役員退職慰労引当金	252	19
特別修繕引当金	2,174	2,218
修繕引当金	3,223	-
その他	5,033	413
固定負債合計	42,845	34,174
負債合計	279,774	308,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	6,940	234
自己株式	1,239	1,239
株主資本合計	87,384	80,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	289
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	6,328	2,948
その他の包括利益累計額合計	6,348	2,655
少数株主持分	80	95
純資産合計	81,116	77,649
負債純資産合計	360,891	386,417

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	371,114	321,628
売上原価	373,864	324,858
売上総損失( )	2,750	3,229
探鉱費	36	-
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,842	<sup>1</sup> 1,973
営業損失( )	5,629	5,202
営業外収益		
受取利息	48	15
受取配当金	269	141
為替差益	-	499
持分法による投資利益	33	-
タンク賃貸料	107	71
その他	124	107
営業外収益合計	584	834
営業外費用		
支払利息	1,451	1,271
為替差損	1,438	-
持分法による投資損失	-	213
タンク賃借料	90	101
その他	403	643
営業外費用合計	3,382	2,229
経常損失( )	8,427	6,597
特別利益		
受取保険金	58	-
固定資産売却益	3	0
事業譲渡益	-	200
特別利益合計	62	200
特別損失		
固定資産除却損	0	277
関係会社株式売却損	0	-
減損損失	7,947	-
投資有価証券評価損	242	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	4,019	-
統合関連費用	-	151
特別損失合計	12,211	429
税金等調整前四半期純損失( )	20,577	6,826
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等調整額	4,459	137
法人税等合計	4,456	130
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16,120	6,695
少数株主利益	15	15
四半期純損失( )	16,136	6,711



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	16,120	6,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	312
為替換算調整勘定	1,160	2,419
持分法適用会社に対する持分相当額	134	961
その他の包括利益合計	1,121	3,693
四半期包括利益	14,999	3,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,015	3,018
少数株主に係る四半期包括利益	15	15

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	20,577	6,826
減価償却費	4,967	4,535
減損損失	7,947	-
修繕引当金の増減額( は減少)	767	3,223
退職給付引当金の増減額( は減少)	55	106
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	15
特別修繕引当金の増減額( は減少)	4	43
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	44	233
貸付関連費用引当金の増減額( は減少)	88	34
受取利息及び受取配当金	318	156
支払利息	1,451	1,271
持分法による投資損益( は益)	33	213
固定資産除却損	0	277
固定資産売却益	3	0
受取保険金	58	-
投資有価証券評価損益( は益)	242	-
関係会社株式売却損益( は益)	0	-
統合関連費用	-	151
事業譲渡益	-	200
ゴルフ会員権評価損	1	-
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	4,019	-
売上債権の増減額( は増加)	9,489	8,158
たな卸資産の増減額( は増加)	21,594	41,663
仕入債務の増減額( は減少)	29,972	16,803
未払揮発油税の増減額( は減少)	7,328	7,389
その他	683	7,597
小計	5,978	20,765
利息及び配当金の受取額	547	380
利息の支払額	1,519	1,401
保険金の受取額	58	-
統合関連費用に係る支出	-	58
法人税等の支払額	245	192
法人税等の還付額	417	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,237	21,952

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,343	-
定期預金の払戻による収入	1,343	-
有価証券の減資による収入	-	93
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	120	-
子会社の清算による収入	-	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,438
有形固定資産の取得による支出	3,163	1,598
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	40	82
探鉱開発投資勘定の支出	61	-
事業譲渡による収入	-	200
その他	2	57
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,140</b>	<b>171</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,516	22,797
長期借入れによる収入	4,000	1,156
長期借入金の返済による支出	7,297	2,616
配当金の支払額	461	461
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	65	66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,341</b>	<b>20,808</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,208	677
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	13,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 14,849	<sup>1</sup> 12,587

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、全株式を売却したことにより連結子会社であったNAEDCを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
製品	19,876百万円	22,593百万円
半製品	17,449百万円	20,553百万円
原材料及び貯蔵品	59,052百万円	94,882百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	26百万円
給料手当	825百万円	513百万円
退職給付引当金繰入額	82百万円	58百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	14,723百万円	12,462百万円
有価証券	139百万円	134百万円
計	14,863百万円	12,597百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	10百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	4百万円	-百万円
現金及び現金同等物	14,849百万円	12,587百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,834	314,279	371,114		371,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	56,834	314,279	371,114		371,114
セグメント損失( )	2,504	5,919	8,423	4	8,427

((注) 1 セグメント損失( )の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 366百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油・ガス開発/販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7,947百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「石油・ガス開発/販売事業」「石油精製/販売事業」の2区分としていましたが、第1四半期連結累計期間から単一セグメントに変更することとしました。

これは「石油・ガス開発/販売事業」における連結子会社を売却したこと、また平成25年10月1日付で当社の完全子会社である富士石油株式会社を吸収合併することなどの事業の再構築を行う結果、「石油・ガス開発/販売事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなることに伴い、当社グループの管理手法を変更するためです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	208円98銭	86円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	16,136	6,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	16,136	6,711
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,661	77,217,601

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会に基づき、平成25年10月1日付で当社の完全子会社である富士石油㈱を吸収合併するとともに、同日付で本合併の効力発生を条件として商号を変更及び定款を一部変更しました。

合併契約の概要等は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、平成15年1月31日に富士石油㈱とアラビア石油㈱の純粹持株会社として設立されました。以来、アラビア石油㈱は石油開発事業の再構築に向けて注力してきましたが、事業環境が大きく変化する中で当社グループの下で事業の拡大・発展を図ることが困難になったため、当社グループは、石油上流事業からの実質的撤退を進めつつ石油下流事業を軸としたグループ再構築を図っています。

かかる状況下において当社は、当社自体が中核事業会社としてのグループ全体を牽引し、富士石油㈱が担う石油下流事業を中心としたグループの再構築、経営体制の強化及び経営資源の最適配置を迅速に推し進めるとともに、更なるコスト削減、業務の効率化・合理化を図ることが最良との判断から富士石油㈱と合併することとしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併決議取締役会	平成25年5月30日
合併契約締結	平成25年5月30日
合併の予定日(効力発生日)	平成25年10月1日

(注) 本合併は、当社においては合併契約に関する株主総会の承認を必要としない会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、富士石油㈱においては合併契約に関する株主総会の承認を必要としない会社法第784条1項の規定に基づく略式合併の手続きであります。

合併方式

当社を存続会社とし富士石油㈱を消滅会社とする吸収合併方式で、富士石油㈱は解散いたしました。

合併に係る割当ての内容

当社は富士石油㈱の発行済株式の全てを保有しているため、合併に際して当社の株式その他の金銭等の割当ての交付は行いません。

合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

富士石油(株)は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(3) 合併当事者の概要(平成25年3月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	AOCホールディングス株式会社	富士石油株式会社
所在地	東京都品川区東品川二丁目5番8号	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 関屋 文雄	代表取締役社長 関屋 文雄
事業内容	石油、天然ガス、その他の鉱物資源等の探鉱・開発・生産・販売等及び石油の精製・貯蔵・売買・輸出入等に関連する事業を営む会社の株式保有による経営管理ならびに当該事業の遂行	石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
資本金の額	24,467百万円	10,225百万円
設立年月日	平成15年1月31日	昭和39年4月17日
発行済株式数	78,183,677株	20,450,000株
決算期	3月31日	3月31日
直前期の売上高	780,028百万円	645,233百万円
当期純利益	13,025百万円	1,866百万円
純資産	81,116百万円	72,674百万円
総資産	360,891百万円	350,249百万円

(4) 合併後の状況

本合併に伴い、平成25年10月1日付で、商号を富士石油株式会社(英語表記:「Fuji Oil Company, Ltd.」)に変更いたしました。また、当社は本合併に伴い、現在の純粋持株会社から事業会社へ移行するため、これに合わせ平成25年10月1日付で、当社の事業目的を変更いたしました。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。



2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

富士石油株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社(旧社名 AOCホールディングス株式会社)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社(旧社名 AOCホールディングス株式会社)及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年10月1日付で完全子会社である富士石油株式会社を吸収合併するとともに、同日付で商号の変更及び定款の一部を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。